

平成 28 年第 12 回経済財政諮問会議

議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：平成 28 年 7 月 13 日（水）17:32～18:03
2. 場 所：官邸 4 階大会議室
3. 出席議員：

| | | | |
|----|------|-----|---------------------------------|
| 議長 | 安倍 | 晋三 | 内閣総理大臣 |
| 議員 | 麻生 | 太郎 | 副総理 兼 財務大臣 |
| 同 | 菅 | 義偉 | 内閣官房長官 |
| 同 | 石原 | 伸晃 | 内閣府特命担当大臣（経済財政政策） 兼 経済再生担当大臣 |
| 同 | 高市 | 早苗 | 総務大臣 |
| 同 | 黒田 | 東彦 | 日本銀行総裁 |
| 同 | 伊藤 | 元重 | 学習院大学国際社会科学部教授 |
| 同 | 榊原 | 定征 | 東レ株式会社 相談役最高顧問 |
| 同 | 高橋 | 進 | 株式会社日本総合研究所理事長 |
| | 鈴木 | 淳司 | 経済産業副大臣 |
| | とかしき | なおみ | 厚生労働副大臣 |

(議事次第)

1. 開 会
2. 議 事
 - (1) 最低賃金について
 - (2) 今後の経済財政運営と経済財政諮問会議の取組について
 - (3) 来年度予算の全体像について
3. 閉 会

(説明資料)

- 資料 1 最低賃金について（内閣府）
- 資料 2－1 今後の経済財政運営と2016年後半の経済財政諮問会議の課題（有識者議員提出資料）
- 資料 2－2 今後の経済財政運営と2016年後半の経済財政諮問会議の課題（参考資料）（有識者議員提出資料）
- 資料 3 平成27年度決算について（麻生議員提出資料）
- 資料 4－1 平成28年度内閣府年央試算の概要（内閣府）
- 資料 4－2 平成28年度内閣府年央試算（内閣府）
- 資料 5－1 平成29年度予算の全体像に向けて（有識者議員提出資料）
- 資料 5－2 平成29年度予算の全体像に向けて（参考資料）（有識者議員提出資料）

(配付資料)

経済対策の策定について（内閣総理大臣指示）（平成28年7月12日（火））

(概要)

(石原議員) ただいまから「第12回経済財政諮問会議」を開催する。

本日は、林議員が御欠席であり、鈴木経済産業副大臣に御参加いただいている。

また、議事（1）及び議事（2）に関係するため、とかしき厚生労働副大臣にも御参加をいただいている。

○最低賃金について

○今後の経済財政運営と経済財政諮問会議の取組について

(石原議員) 最初に、1番目の議事である「最低賃金について」と、これに関連する2番目の議事である「今後の経済財政運営と経済財政諮問会議の取組について」をあわせて御議論いただく。

それでは、新原統括官に御説明をお願いしたい。

(新原内閣府政策統括官) 資料1「最低賃金について」をご覧ください。

最低賃金については、安倍内閣の2013年から2015年にかけて、15円、16円、18円と大幅な引上げを実現している。

「2.」に示しているとおおり、今後の方針については、昨年11月に、総理から、年率3%程度を目途に引き上げ、全国加重平均で1,000円を目指すとの方針が示され、「骨太方針2016」年等で閣議決定されている。

「3.」に記しているとおおり、今年度の改定プロセスについては、現在、厚生労働省の中央最低賃金審議会で審議されているところであり、7月末に目安額が示される予定である。これを参考にしながら、地域の実情も踏まえ、各都道府県の審議会の審議を経て、改定額が決定されることになる。

(石原議員) 続いて、榊原議員から、今後の経済財政運営と経済財政諮問会議の取組について、御説明をお願いしたい。

(榊原議員) 今回の参議院選挙では、安定した政治の下で、道半ばであるアベノミクスを引き続き強力で推進してほしい、そういった国民の民意が示されたものと認識している。

そこで、資料2-1の冒頭にあるとおおり、今後はアベノミクスをバージョンアップさせていく、これが経済財政諮問会議の年後半の最大の課題になると考える。

「1.」今後の経済財政運営の基本的な考え方について、黒丸の1番目、再びデフレに戻さない。

2番目、規制改革などの構造改革や潜在需要を顕在化させる政策の重点的推進。

3番目、世界一ビジネスしやすい環境整備、サミット議長国として、貿易・投資活動の活性化・自由化を進める、こういった方針を提示している。

基本的な考え方のもとでの重点課題として、消費と投資の喚起、そして、潜在成長力の引上げに言及している。

課題の推進に当たっては、2ページ目、経済財政諮問会議は経済財政政策の司令塔として、関連する会議と連携しながら着実に成果を上げていく必要がある。

「2.」経済対策。現下の経済状況や英国のEU離脱問題の影響に留意しながら、当面の需要喚起策に留まらず、下段の重点事項にある「官民戦略プロジェクト10」の前倒しなど、民主導の持続的な経済成長と一億総活躍社会の着実な実現に資する未来への投資を中心に、メリハリのある対策を取りまとめるべき。また、財源については、赤字国債に依存しないことが望ましいとしているが、前例にとられない大胆な発想による財源確保が必要である。

なお、経済対策の重点事項については、ページの下段に列挙している。

3ページ、「3.」は国民生活の質の向上と可処分所得の拡大を目指した、子育て・健康・働き方改革の一体的推進である。これを通じて、子育て世帯への支援の充実、日常生活や将来への不安の除去といったことを行い、個人消費を喚起し、経済の好循環実現につなげていくべき。また、先ほど説明があったが、可処分所得拡大に向けて、最低賃金1,000円の目標に向け、着実に最低賃金を上げていく。

「4.」潜在成長力を引き上げるためのイノベーションの活性化。これは先日発足した、私が委員長を仰せつかっている経済社会・科学技術イノベーション活性化委員会において、課題を洗い出し、具体的な制度改革を検討していく。

「5.」経済財政一体改革の推進。ここで掲げた課題については、年末に向けて一定の成果を得るよう、経済・財政一体改革推進委員会を中心に検討を深めてまいりたい。

(石原議員) それでは、まず大臣、副大臣から御意見があればいただきたい。

(鈴木経済産業副大臣) 今回の経済対策については、経済産業省としては、一億総活躍プランにおける新たな第一の矢の中核に位置づけられた、第4次産業革命の実現の第一歩とすることにより、中長期的に成長していく基盤の先駆けとしたい。

また、世界経済のリスクがマイナスの影響を及ぼすことがないように、中小企業対策に万全を期したい。

(とかしき厚生労働副大臣) 厚生労働省から発言させていただく。

今年度の最低賃金額の改定については、6月14日に中央最低賃金審議会において、塩崎厚生労働大臣が諮問を行った。審議会では、塩崎厚生労働大臣自らが「経済財政運営と改革の基本方針2016」などの政府方針をしっかりと説明させていただき、調査審議を求めたところであるので、これらを踏まえた審議が行われていくものと考えている。

しかし、今、お話にあったように、これまで以上の最低賃金の引上げを実現するためには、中小企業等を始めとした更なる生産性の向上が必要である。

そこで、厚生労働省としては、経済対策として2点に取り組む。

1点目、助成金について、生産性向上に焦点を当てたものに作り直す。現在、厚生労働省の経済系の政策ツールについて総点検を行っている。

2点目、下請等中小企業の取引条件改善に向け、大企業のヒアリングに協力している。

以上、2点を組み合わせて、生産性の向上の実現等を図ることができるよう、関係省庁とも連携しながら、しっかりと取り組んでいきたい。

(高市議員) 資料2-1の2ページで御提言いただいている子育て・介護などの社会保障の多くが、地方自治体を通じて国民に提供されている。その役割も非常に大きいことから、一億総活躍社会の実現に向けて、保育士、介護士の処遇改善などに必要となる経費については、地方負担分を含めて、所要の安定財源を確保しなければいけないと考えている。地方の意見もしっかりと聞きながら進めていかなければいけない。

(菅議員) 資料2-1の2ページ「2. (1) 経済対策の考え方」に「英国のEU離脱問題の影響に留意しつつ、当面の需要喚起にとどまらず」という文面があるが、その中で効果の高い未来への投資を中心とすることは当然だと思う。できることは、ここで全て取り組む必要がある。

それと、財源について「赤字国債には依存しないことが望ましいが、質の高い政策の実現に必要な場合には、これまでの前例にとられることなく」という文言があるが、これは当然国費を思い切って投入するという考え方でよいか。

(榊原議員) そのつもりである。

(高橋議員) 今、官房長官から国費かという話があったが、私は国費を大胆につき込むべきだと思う。GDPギャップが5~6兆円あることと、イギリスのEU離脱の問題をここで掲げているが、EU離脱は政治リスクなので、これからぶり返しやってくる。そのため、当面は、例えば日本の成長率を0.25%ぐらい押し下げるという試算があるが、更に大きくなる可能性もある。したがって、例えば民間が、今、シュリンクしているので、GDPギャップを埋めるという観点に立てば、5~6兆プラス1兆~2兆という規模である。ただ、一時的にギャップを埋めるだけでは、私は駄目だと思う。一時的に埋めても真水が無くなれば、また民間はシュリンクしてしまうので、真水の規模は相当大きいものが必要であり、同時に、真水については、民需を誘発する、あるいは民間の生産性を引き上げるものなどに集中的に投資をすべきではないか。

そのときに、1つは、家計の将来不安を和らげるために、できるだけ積むということ。

2つ目に、必ずマスコミは従来型の公共事業と言うが、例えばクルーズ船の寄港施設の強化や、非常に貧弱である中枢港湾のコンテナ設備の強化は、民間の物流の効率化につながるのだから、こういうところは積極的にやってよいのではないか。

先ほども少し話が出たが、ビッグデータやIoTは、ある意味では世界にとって新たな産業の米だと思うので、これを活用するところに金を使うことは、まさに未来投資である。そういう民間を引っ張り出すことにつながるものを中心に、真水をできるだけ積むということが必要ではないか。

(伊藤議員) 総理がお話された「未来への投資」は非常に重要なキーワードで、これは今回の経済対策だけではなく、今後の政策面について非常に重要だと思うので、一言、考えを述べさせていただきたい。

1点目は、誰がやるのか。もちろんそれは政府も民間もやるわけだが、今、高橋議員からも発言があったように、持続的に投資が増えていくためには、最終的に民間の投資が出てこなくてはならない。どうやって民間の投資を増やすか、という視点が常に重要である。

2点目に、何のために、あるいは何を目的として、どこに投資するのか。これ

は色々な論点があると思うが、我々のレポートにも書いてあるように、最終的に潜在成長率を上げない限りは、日本の経済の未来は非常に暗いものになる。逆に、潜在成長率を上げることができるといふ期待感が出てくれば、足元ですぐに投資がそこに向かう。そういう意味では、先ほど経済産業副大臣もおっしゃったが、第4次産業革命は単にIT産業ということではなく、あらゆる産業、あるいはあらゆる生活の分野に広がるというところで、私はかなり重要だと思っている。

例が正しいかわからないが、安倍内閣の中で、女性の活躍を打ち出したことによって国民全体で盛り上がる。そういう意味では、政策手法として、第4次産業革命を通じて日本の将来の生産性を上げるといふことは、総理のリーダーシップが非常に有効だと思うので、打ち出していただきたい。

(榑原議員) 先ほど高橋議員からも言っていたが、大胆な国費の投入を求めたい。

それから今、伊藤議員がおっしゃられたことの補足だが、生産性革命と潜在成長率の引上げにつながるような未来への投資は、ずばり第4次産業革命の推進であろうかと思う。これを官民で強力に進める。有望な成長市場に戦略的に投資する。IoT、ビッグデータ、ロボット、AIを駆使して、第4次産業革命を進めていけば、企業の生産性は抜本的に改革が進む。製造業に留まらず、あらゆる産業や社会生活が変わって、新たな需要の創出ができる。先進国に共通している経済の長期停滞を打破する突破口になることが期待される。第4次産業革命の推進を成長戦略の柱として推進することを強く提言したい。

(高橋議員) 経済対策もさることながら、年後半の取組課題の中で、私どもとして強調させていただきたいのは、消費のテコ入れ、あるいは消費の喚起である。その観点に立ったときにまず重要なことは、最低賃金の引上げである。その意義については、先ほど話があったが、取組の初年度であるので、何としても3%、24円程度の引上げを確実に実現すべき。そのための最大限の支援を政府にお願いしたい。

もう一点は、将来不安が非常に強い中で、子育て世代には社会保障の充実による安心、働き盛り及び高齢世帯には健康増進で生きがいを持って働ける環境づくり、これを通じて、安心して働いて消費できる環境を作ることが必要である。そういう意味では、アベノミクス版の社会保障・税・働き方改革をパッケージで進めることが必要ではないか。前にも申し上げているが、そのことを強調させていただきたい。

○来年度予算の全体像について

(石原議員) 次に予算の全体像についての議論を行いたい。

それでは、麻生議員から御説明をお願いしたい。

(麻生議員) 資料3は平成27年度決算の資料である。

1 ページ目、7月1日に公表されている決算の税収は、56兆3,000億円になっている。前年度の税収の54兆円に比べると、所得税で約1兆円の増加を中心に、全体として約2兆3,000億円の増加となっている。ただし、平成27年度の補正予算と比べると、0.1兆円の減少となっている。

2 ページ目、平成27年度決算の概要について、こうした税収の動きも踏まえた

上で、平成27年度決算は、平成27年度補正予算に比べて、歳入面で、税収が0.1兆円減っている。同時に、税外収入が0.4兆円増えている。特例公債が1億5,000億円減少となっているので、歳出面として、1兆4,000億円の不用、結果として、純剰余金が約2,500億円になる見込みである。

(石原議員) 続いて、28年度の内閣府の年央試算について、新原統括官から御説明をお願いしたい。

(新原内閣府政策統括官) 資料4-1「平成28年度内閣府年央試算の概要」をご覧ください。本試算は、内閣府が今年度及び来年度の経済状況を年央の現時点で試算したものである。

今年度は、個人消費や設備投資といった民需にやや力強さを欠いた状況となっていること、消費税率引上げに伴う駆け込み需要による押し上げ効果がないこと等から、実質GDP成長率は、1月の政府経済見通しから下方修正し、0.9%となる。

他方、来年度は、第一に、消費税率引上げによる所得の押し下げ効果がなくなること、第二に、駆け込み需要の反動減が生じないこと、第三に、雇用・所得環境の改善が引き続き見込まれることから、実質GDP成長率は1.2%と見込んでい

る。なお、本試算には、総理から御指示いただいている経済対策の効果は一切含んでいない。

(石原議員) 続いて、高橋議員から御説明をお願いしたい。

(高橋議員) 資料5-2をご覧ください。

平成29年度予算は、アベノミクスのバージョンアップを実行する非常に重要な予算である。重点を絞って説明する。

2ページをご覧ください。2020年度のPB黒字化に向け、昨年7月に閣議決定した「経済・財政再生計画」に基づき、歳出・歳入一体改革に取り組んできたが、計画決定以降、アベノミクスの成果として、国の税収は当初予算の見積りを1.7兆円上回っている。こうした当初予算の見積りを上回る税収増は、翌年度の歳入予算見積りの土台となっているが、これまで概ね赤字国債の減額に充てられてきている。こうした税収増の一部を財源として、一億総活躍社会の構築等、成長にも分配にも寄与する歳出に活用できることを、政府はコミットすべき。

1.7兆円の一部を財源として活用できるということを政府としてコミットする。このことが重要な理由は、これまでの予算の仕組みにある。各省は、既存歳出をスクラップして新規歳出に充てる、という仕組みに慣れてしまっており、税収増の一部を当初予算の歳出に活用するという経験がない。アベノミクスの成果としての税収増を新規歳出に活用できるということを明確に打ち出さないと、各省からは構造改革に資するような予算要求が出てこないのではないかと懸念している。

同時に、概算要求基準のイメージを示しているが、概算要求基準において、新たに、アベノミクスの成果を利活用して一億総活躍社会の実現に向けた施策も要求できるようにする取組が必要である。歳出削減をすれば要求できる、あるいは年末までに必ず他の歳出削減を求められるということでは、各省は新規要求してこない。したがって、これまでとは別のやり方が必要である。具体的には、一億総活躍等の施策については別枠で措置することが必要なのではないかと

概算要求基準に反映していただきたい。

(石原議員) アベノミクスの成果の活用について、新たな提言があった。

それでは、閣僚の方から御意見があればいただきたい。

(麻生議員) まず、資料5-2の2ページに、平成27年度の当初予算から決算へ1.7兆円の増と赤い括弧で丁寧に書いてあるが、以前から申し上げているように、平成27年度の増については、平成28年度の予算で既に使っているということを忘れないでほしい。この分を含んで、1.7兆円あることを前提に、平成28年度の予算を組んでいる。その前の補正予算も、既に平成27年度分で使っているのだから、その分が引かれていないと計算が足りない。増分が丸々乗ったような考えは計算が違う。一番肝心なところである。

2つ目に申し上げるが、平成27年度の増分は執行段階にある平成28年度の歳出に充てられているので、何らかの形でこれを削減しない限りは、1.7兆円は出てこない。少なくとも、2020年度の中長期の試算でも、6.5兆円のマイナス、PBバランスの赤字が残っているのだから、今後とも、予算の概算要求段階でしっかり事項として要求してもらって一向に構わないが、予算編成の過程において、財源とあわせて検討させていただくことになる。

1.7兆円が丸々浮いてくるという話であったが、昨年前半の好調な株式市場を反映した株式譲渡益の増分だけでも5,000億円の増分があったと思うので、そういったものを引いて計算しないと行かない。今年度はそれが無い分、既に減った形になっている点も考えておかなければ行かない。少なくとも安定した財源を前提にしない限りは、安易な予算は組めないのだから、その点も頭に入れておいていただきたい。

(石原議員) ただいま麻生議員から税の恒久性の話が出たが、それに関して御意見があればいただきたい。

(高橋議員) 1.7兆円、税の使い道という意味では、大臣がおっしゃったとおりである。ただ、1.7兆円増えた理由は、アベノミクスの下で、日本経済の体質が改善したことと、景気が良くなったこと、この両方が貢献している。

景気については、振れるため、その分は割り引いて考えないと行かない。したがって、私どもも1.7兆円が全部使えるとは思っていないが、体質改善の部分は、財務省の予算でも、毎年、翌年の歳入試算のところに反映されている。そういう意味では、まさにアベノミクスの下で、土台が上がってきているということなので、土台の上まっている部分、一部について、より前向きな施策に振り向けたいというのが、私どもの主張である。

(伊藤議員) 一億総活躍社会の実現は、この内閣で、今、非常に重要な政策である。どうやって実効性を持たせるかについては、その財源を同時に明示しておくことが必要である。1.7兆円をどういうふうにするのかは、また色々な議論があると思うが、そういう意味で、今後一億総活躍をどういうふうに進めるかを、この段階である程度しっかり出しておくことが必要である。

(榊原議員) 2点申し上げたい。

先ほどのアベノミクスの成果について、色々な事情があると思うが、1.7兆円を最大限活用できる新たな枠を設定すべき。一億総活躍社会の実現に向けた施策等に充当すべき。

もう一点は、科学技術関係予算である。「第5期科学技術基本計画」の中で政府として掲げた投資目標、対GDP比1%、5年間総額26兆円、これを実現するために、平成28年度の補正予算そして平成29年度の概算要求基準では、何らかの特別な措置を講じていただくようお願いしたい。

(麻生議員) この種の経済を成長させて税収を増やすという話は、安倍内閣のスタートの時から基本方針でもある。今回の経済成長に対する総理からの指示も受けて、石原大臣の下で、補正予算等々を組んでいく中でも、きちんとした、みんなから見てわかるような数字が出てくると思っている。

(報道関係者入室)

(石原議員) それでは、総理から御発言をいただく。

(安倍議長) 本日は、まず最低賃金について議論を行った。本年度は、名目GDPの成長率にも配慮しつつ、全国加重平均で1,000円を目指す初年度である。本年度については、3%の引上げに向けて、最大限の努力を払っていただくよう、厚生労働大臣、経済産業大臣にはお願いしたい。特に中小企業・小規模事業者への支援に遺漏なきようお願いする。

民間議員から、今後の経済財政運営と経済財政諮問会議の課題、及び来年度予算の全体像について御提示いただいた。

経済対策については、キーワードを「未来への投資」としたい。

重点事項としては、第一に、実現段階に入る一億総活躍社会の加速化。

第二に、21世紀型のインフラ整備。観光振興や農産物輸出促進に向けたインフラ整備やリニア中央新幹線の前倒しなどを図る。

第三に、英国のEU離脱に伴う不安定性などのリスクに備えた、中小企業・小規模事業者等への資金繰り支援。

第四に、熊本地震等からの復興や防災対策の強化を図る。

働き方改革を始めとする構造改革と、未来への投資を目的とする総合的かつ大胆な経済対策を、車の両輪として実行していきたい。

今後取りまとめる経済対策に伴う補正予算と平成29年度予算とをあわせて、一億総活躍社会の実現に向けた施策をしっかりと着実に実施していけるよう、アベノミクスの成果の活用も含め、対応していく必要がある。

同時に、消費税率引上げ延期の影響も点検しながら、2020年度の財政健全化目標の達成に向けた歳出改革を着実に推進する。

こうした点を踏まえ、来年度予算の全体像を取りまとめていただきたい。

(報道関係者退室)

(石原議員) 民間議員の皆様から御提案いただいた「2016年後半の経済財政諮問会議の課題」及び「平成29年度予算の全体像」は、本日の議論を踏まえて、次回の諮問会議で取りまとめを行いたい。

以上で経済財政諮問会議を終了する。

(以上)